

# CISPR委員会報告概要(案)

～CISPRの審議状況及びシアトル会議対処方針について～

# 国際無線障害特別委員会 (CISPR) について

## 目的

無線障害の原因となる各種機器からの不要電波(妨害波)に関し、その許容値と測定法を国際的に合意することによって国際貿易を促進することを目的とする。

1934年(昭和9年)に設立された、IEC(国際電気標準会議)の特別委員会である。

## 構成員

電波監理機関、放送・通信事業者、産業界、大学・研究機関などからなる各国代表のほか、無線妨害の抑圧に関心を持ついくつかの国際機関も構成員となっている。

なお、現在、各国構成員は40カ国(うち11カ国はオブザーバー)となっている。

## 組織



※ 年1回開催

運営委員会  
(SC-S)

日本も参加

※ 各小委員会は年1回開催

※ 各小委員会には、複数の作業班(WG等)が設置されている。

# CISPRにおける最近の主な審議状況 (1/3)

★がついているものは日本がプロジェクトリーダー

## A小委員会

### 妨害波測定装置及び妨害波測定法の基本規格を策定

- 妨害波測定用受信機の規格(CISPR16-1-1)の改訂  
→ スペクトラムアナライザ、FFTを用いる測定用受信機の仕様と測定法を規格化。
- アンテナ校正法の規格(CISPR 16-1-6)の新規策定★  
→ 従前から規定が存在していないアンテナ校正法について検討が進められた。
- 妨害波低減フィルタの特性測定法の規格(CISPR 17)の改定★  
→ 表面実装フィルタなどの特性に関する測定法を新たに導入することを目的として検討が進められた。

## B小委員会

### ISM(工業・科学・医療)機器及び電力線の妨害波に関する規格を策定

- 工業・科学及び医療用無線周波機器の妨害波に関する規格(CISPR 11)の改定★  
→ 日本提案の新規プロジェクトとして、太陽光発電及び燃料電池発電の系統連系パワーコンディショナー(GCPC)の妨害波の測定法・許容値及び電子レンジ妨害波測定代替法としてのAPD(振幅確率分布)測定法とその許容値について、5月に東京で合同会議を開催し、各国での測定キャンペーンが実施されている。
- 架空電力線、高電圧装置の妨害波特性に関する規格(CISPR 18)の改定  
→ CISPR TR 18-1,2,3が各国投票で承認され、2010/6に発行された。

# CISPRにおける最近の主な審議状況 (2/3)

## D小委員会

### 自動車、モータボート等の妨害波に関する規格を策定

- **車載以外の受信機の保護を目的とした妨害波規格(CISPR 12)の改訂**  
→ 日本が先行する電気自動車及びハイブリッド自動車の充電時のエミッション測定方法並びに屋外テストサイトと電波暗室の相関性及びその規定方法について検討が進められた。
- **車載受信機の保護を目的とした妨害波規格(CISPR 25)の改定**  
→ 部品試験用暗室の適合性を評価する方法に関して、リファレンスサイトとの比較や放射源の特性などについて検討が進められた。

## F小委員会

### 家庭用電気機器、照明機器等の妨害波に関する規格を策定

- **家庭用電気機器・電動工具等の妨害波規格(CISPR 14-1)の改定**  
→ 測定対象となる周波数帯の拡大に伴う放射妨害波の測定における一般的な測定配置について検討が進められており、日本からはエアコンの測定配置条件の提案、及び電磁誘導加熱(IH)調理器以外のIH応用機器の測定条件と許容値を規定することを提案し、審議が行われている。
- **照明機器等の妨害波規格(CISPR 15)の改定**  
→ 新たな光源として普及しつつあるLED照明器具からの妨害波の測定方法及び独立型HID電子安定器の測定方法等について日本から提案予定

# CISPRにおける最近の主な審議状況 (3/3)

## H小委員会

### 無線業務保護のための妨害波に関する規格を策定

- 共通エミッション規格 (IEC61000-6-3: 住宅、商業及び軽工業環境及びIEC61000-6-4: 工業環境) の改定
  - 筐体ポート妨害波に対する6面電波無反射室及びTEM導波デバイス試験法の導入、並びに1GHz以上の周波数における許容値について検討が進められた。
- 干渉モデルと妨害波許容値の根拠に関する調査
  - 妨害波許容値の導出根拠となるCISPR 31 (無線業務の特性に関するデータベース) の改定に向け、委員会原案が発行された。

## I小委員会

### 情報技術装置、マルチメディア機器及び受信機の妨害波に関する規格を策定

- 情報技術装置からの妨害波規格 (CISPR 22) の改定
  - 容量性電圧プローブ (日本提案を規格化済) を用いた非侵襲 (Non-invasive) 測定法の改定案が承認された。また、広帯域電力線搬送通信 (PLC) の許容値と測定法については、継続して検討すべき課題が多く規格案作成に向けた投票の実施は見送られた。
- マルチメディアの妨害波規格 (CISPR 32) の新規策定
  - 複数測定法及び各測定法に対応する許容値の導入等を盛り込んだ規格案が作成される一方、わが国からの技術的問題点の指摘等に基づき継続検討が必要な事項が整理され、これらについては規格案とは別に文書 (5件) を準備して審議していくこととなった。
- マルチメディアのイミュニティ規格 (CISPR 35) の新規策定
  - 従来の機器単位のイミュニティ判定基準を、機能単位に変更 (日本提案を採用) した規格案の策定が進められており、現在、委員会草案に対する各国コメントを審議中である。

# CISPRシアトル会議 対処方針

## 開催概要

- 平成22年10月6日(水)から10月14日(木)までの9日間、米国シアトルにて開催
- 我が国からは、総務省、独立行政法人情報通信研究機構、各大学、企業、各工業会等から38名が参加予定。

## 主要対処方針

我が国がプロジェクトを提案した案件や関連の強い案件のうち、主な項目については次のとおり。

- 太陽電池を直流電源としたGCPCからの妨害波の測定法及び許容値、並びに電子レンジ妨害波測定法へのAPD 法導入について、各国での測定キャンペーン結果報告に基づき、規格化を推進する。(SC-B)
- 電気自動車及びハイブリッド自動車の充電時のエミッション測定方法等について、日本案の規格原案化を提案する。(SC-D)
- LED照明器具からの妨害波の測定方法及び独立型HID電子安定器の測定方法等について提案する。(SC-F)